

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上方法

該当事項なし

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当事項なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特定資産20周年記念事業積立資産	3,400,000	0	3,400,000	0
合計	3,400,000	0	3,400,000	0

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当事項なし

### 6. 担保に供している資産

該当事項なし

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,235,420	1,235,419	1
什器備品	2,178,225	1,747,653	430,572
合計	3,413,645	2,983,072	430,573

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者就業機会確保事業費等補助金	香川県	0	5,477,000	5,477,000	0	—
高齢者就業機会確保事業費等補助金	香川県	0	750,000	750,000	0	流動負債
高齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	0	5,477,000	5,477,000	0	—
高齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	0	73,194,000	73,194,000	0	流動負債
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	0	33,948,000	33,948,000	0	流動負債
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	0	3,000,000	3,000,000	0	流動負債
合計		0	121,846,000	121,846,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容  
該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
認定法第5条第12号の規定により作成しない。

16. 重要な後発事象  
該当事項なし

17. その他  
該当事項なし